ロ　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札金額を算定した基準品ごとの単価を契約単価とする。

ハ　本業務において、入札に参加する者が関係法人１者だった場合は、当該手続きを中止し、再公募を実施する。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　平成25・26年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格において「物品販売」の資格を有すると認定された者であること。なお、競争参加資格の認定を受けていない者も競争参加資格確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、競争参加資格確認資料の提出期限までに当該資格の申請を行い、かつ、開札までに認定を受けていなければならない（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者については、手続き開始の決定後、東日本賃貸住宅本部長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再審査により「物品販売」の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（上記２⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　当機構から指名停止の通知を受けている期間中でないこと。

⑸　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

⑹　当該購入物品に関し、アフターサービスの体制が整備されていること。

⑺　当業務の仕様書の要件に適合することを証明し、当機構が認めた者であること。

⑻　日本国内において当機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書の交付期間及び方法　平成27年１月９日から平成27年１月30日までの間、当機構ホームページからダウンロードすること。

⑵　競争参加資格申請書の提出期限、場所及び方法　平成27年１月30日17時00分まで
〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー18階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　住宅経営部機械保全チーム　電話03―5323―2651（持参すること。）

⑶　入札書の提出期限、場所及び方法　平成27年３月２日17時00分まで　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　総務部経理チーム　電話03―5323―2565（持参又は同日同時刻必着での書留郵便による郵送とすること。）

⑷　開札の日時及び場所　平成27年３月３日14時00分　東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　入札室

⑸　問合せ先
入札手続関係　上記３⑶に同じ。
仕様関係　上記３⑵に同じ。

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書・内訳明細書のほかに必要な証明書等を指定された提出期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した証明書等は当機構において技術審査するものとし、採用し得ると判断した証明書等を提出した者のみを、落札対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Otani Yukio, Director General of East Japan Rental Housing Office Urban Renaissance Agency.

⑵　Classification of the products to be procured : 16

⑶　Subject matter Procurement of 7 models of Room Air Conditioner.

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2015 to 31 March, 2016.

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.

①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice.

②　have been qualified for Classification of "sales of goods" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan district by Urban Renaissance Agency in fiscal year 2013 and 2014.

③　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office or each Branch Office, Urban Renaissance Agency.

④　not be the company where a gang or a gangster influences management substantially or a company following this.

⑤　have proven to have prepared a system to provide an after-sale service for the products concerned.

⑥　have proven the products consistent with the specifications and have been approved by Urban Renaissance Agency.

⑦　be able to respond to an on-the-spot inspection in Japan in the presence of staff of the Urban Renaissance Agency.

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents : 17 : 00, 30 January, 2015

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, 2 March, 2015.

⑼　Contact point for the notice : Equipment Maintenance Team, Housing Management Department, East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency, 6―5―1, Nishishinjuku, Shinjuku-ku, Tokyo 163―1382 TEL 03―5323―2651.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年１月９日

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部
本部長　大谷　幸生

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　購入等件名及び数量　温水洗浄便座（東日本エリア）　１品目

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成27年４月１日から平成28年３月31日まで。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法

イ　品目ごとの単価に予定数量を乗じた金額の合計で行う。

ロ　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札金額を算定した基準品ごとの単価を契約単価とする。

ハ　本業務において、入札に参加する者が関係法人１者だった場合は、当該手続きを中止し、再公募を実施する。

第明治三十二種郵便物認可　三十五年三月三十一日